

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第2区分

【発行日】令和1年11月21日(2019.11.21)

【公開番号】特開2018-48100(P2018-48100A)

【公開日】平成30年3月29日(2018.3.29)

【年通号数】公開・登録公報2018-012

【出願番号】特願2016-198858(P2016-198858)

【国際特許分類】

A 6 1 K 45/00 (2006.01)
A 6 1 P 3/10 (2006.01)
A 6 1 P 9/10 (2006.01)
A 6 1 P 13/10 (2006.01)
A 6 1 P 17/02 (2006.01)
A 6 1 P 19/00 (2006.01)
A 6 1 P 19/02 (2006.01)
A 6 1 P 21/00 (2006.01)
A 6 1 P 25/00 (2006.01)
A 6 1 P 29/00 (2006.01)
A 6 1 P 35/00 (2006.01)
A 6 1 P 43/00 (2006.01)
A 6 1 K 31/352 (2006.01)
A 6 1 K 31/7048 (2006.01)
A 6 1 K 36/88 (2006.01)
A 6 1 K 31/365 (2006.01)
A 6 1 K 31/498 (2006.01)
A 6 1 K 31/136 (2006.01)
A 6 1 K 31/423 (2006.01)
A 6 1 K 31/351 (2006.01)
A 6 1 K 31/403 (2006.01)
A 6 1 K 31/225 (2006.01)
A 6 1 K 31/7024 (2006.01)
A 6 1 K 31/047 (2006.01)
A 6 1 K 31/015 (2006.01)
A 6 1 K 31/232 (2006.01)
A 6 1 K 31/336 (2006.01)
A 6 1 K 36/185 (2006.01)
A 6 1 K 36/03 (2006.01)
A 6 1 K 31/728 (2006.01)
A 6 1 K 31/7008 (2006.01)
A 6 1 K 31/4166 (2006.01)
A 6 1 K 47/36 (2006.01)
A 6 1 K 47/32 (2006.01)
A 6 1 K 47/42 (2017.01)
A 6 1 K 47/30 (2006.01)
A 6 1 K 47/26 (2006.01)
A 6 1 K 47/18 (2006.01)
A 6 1 K 47/02 (2006.01)
A 6 1 K 33/40 (2006.01)
A 6 1 K 31/327 (2006.01)

A 6 1 K 31/17 (2006.01)

【 F I 】

A 6 1 K	45/00	
A 6 1 P	3/10	
A 6 1 P	9/10	
A 6 1 P	13/10	
A 6 1 P	17/02	
A 6 1 P	19/00	
A 6 1 P	19/02	
A 6 1 P	21/00	
A 6 1 P	25/00	
A 6 1 P	29/00	1 0 1
A 6 1 P	35/00	
A 6 1 P	29/00	
A 6 1 P	43/00	1 2 1
A 6 1 K	31/352	
A 6 1 K	31/7048	
A 6 1 K	36/88	
A 6 1 K	31/365	
A 6 1 K	31/498	
A 6 1 K	31/136	
A 6 1 K	31/423	
A 6 1 K	31/351	
A 6 1 K	31/403	
A 6 1 K	31/225	
A 6 1 K	31/7024	
A 6 1 K	31/047	
A 6 1 K	31/015	
A 6 1 K	31/232	
A 6 1 K	31/336	
A 6 1 K	36/185	
A 6 1 K	36/03	
A 6 1 K	31/728	
A 6 1 K	31/7008	
A 6 1 K	31/4166	
A 6 1 K	47/36	
A 6 1 K	47/32	
A 6 1 K	47/42	
A 6 1 K	47/30	
A 6 1 K	47/26	
A 6 1 K	47/18	
A 6 1 K	47/02	
A 6 1 K	33/40	
A 6 1 K	31/327	
A 6 1 K	31/17	

【 手続補正書 】

【 提出日 】 令和1年10月7日 (2019.10.7)

【 手続補正 1 】

【 補正対象書類名 】 特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

被験体における病状に関連する疼痛を減少させる方法における使用のための組成物であって、少なくとも1つの光活性化因子および薬学的に許容可能な担体を含み、該組成物の化学線光への曝露は、該組成物の活性化を引き起こして、該病状に関連する該疼痛を非全身的に処置することを特徴とする、組成物。

【請求項 2】

前記疼痛が口腔顔面領域における刺激から生じない、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 3】

前記疼痛の減少が根底にある病状の処置に依存しない、請求項 1 または 2 に記載の組成物。

【請求項 4】

バイオフォトンの組成物である、請求項 1 ~ 3 のいずれか一項に記載の組成物。

【請求項 5】

前記光活性化因子が、キサントゲン誘導体色素、アゾ色素、生物学的染色剤およびカロテノイドからなる群から選択される、請求項 1 ~ 4 のいずれか一項に記載の組成物。

【請求項 6】

前記少なくとも1つの光活性化因子がエオシン Y またはエオシン B あるいはエリスロシン B である、請求項 5 に記載の組成物。

【請求項 7】

前記少なくとも1つの光活性化因子が前記組成物の重量基準で少なくとも約 0.02% の量で存在する、請求項 1 ~ 6 のいずれか一項に記載の組成物。

【請求項 8】

前記少なくとも1つの光活性化因子が前記組成物の重量基準で約 0.02% から約 1.2% の量で存在する、請求項 1 ~ 7 のいずれか一項に記載の組成物。

【請求項 9】

前記少なくとも1つの光活性化因子が前記組成物の重量基準で約 0.02% から約 8% の量で存在する、請求項 1 ~ 8 のいずれか一項に記載の組成物。

【請求項 10】

キサントゲン誘導体色素、アゾ色素、生物学的染色剤およびカロテノイドからなる群から選択される追加の光活性化因子をさらに含む、請求項 1 ~ 9 のいずれか一項に記載の組成物。